

議会だより

発行 日の出町議会
編集 議会だより編集委員会
〒190-0192 西多摩郡日の出町平井2780
TEL 042 (597) 0511
FAX 042 (597) 4369



【平成23年 消防団出初式】

平成 22 年第 4 回定例会

青少年の医療費の助成に関する条例 他 22 議案を審議	2P
「町政を問う」9人の議員 一般質問	8P
常任委員会視察レポート	13P

審議内容

初日は、平成21年度の一般会計及び各特別会計の決算を認定、教育委員会委員（橋本芳夫氏）の任命、自治功勞者表彰（青木國太郎氏・森田豊氏・瀨中健一氏・田中実氏の4人）及び人権擁護委員の候補者（瀨中健一氏）の推薦についてを同意。
福祉施策のより一層の充実を図るため、こども育成基本条例の改正、青少年の医療費の助成を実施するための青少年の医療費の助成に関する条例の制定が可決された。

12月3日から16日までの14日間の会期で開催された。初日は、決算認定・条例制定・条例改正・補正予算・人事案件・自治功勞者表彰などの20議案が審議された。2～3日目には9人の議員による、町政全般に関する22項目の一般質問が行なわれ、最終日には道路線の廃止・認定、議員提出議案1件及び陳情1件が審議された。

平成22年度一般会計補正予算（第3号）・国民健康保険特別会計（第2号）・下水道事業特別会計補正予算（第2号）・介護保険特別会計補正予算（第2号）・後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）について可決された。
最終日は、坊平13号線（大久野754番1先から大久野8745番地先までの延長約1069m、幅員2m（6.6m）の道路線の廃止と、坊平14号線（大久野754番1先から大久野632番7先までの延長約336m、幅員3.3（4.4m）及び玉の内17号線（大久野8401番1先から大久野8406番1先までの延長約108m、幅員2.7（4.0m）の道路線が認定された。

青少年の医療費の助成に関する条例（抜粋）

第1条～第2条 省略
第3条 この条例により医療費の助成を受けることができる者（以下「対象者」という。）は、次の者とする。
(1) 青少年を養育している者であつて、その者が養育する青少年の疾病又は負傷について、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）その他規則で定める法令（以下「社会保険各法」という。）の規定により医療に関する給付が行われる者
(2) 青少年本人であつて、本人に対し国民健康保険法又は社会保険各法の規定により医療に関する給付が行われる者
2 前項第1号の規定にかかわらず、次のいずれかに該当する青少年を養育している者は、対象としない。
(1) 生活保護法（昭和25年法律第144号）による保護を受けている者
(2) 規則で定める施設に入所している者
(3) 児童福祉法（昭和22年法律第164号）第6条の2第8項に規定する小規模住居型児童養育事業を行う者又は第6条の3第1項に規定する里親に委託されている者
(助成の範囲)
第4条 町は、青少年の疾病又は負傷について、国民健康保険法又は社会保険各法の規定により医療に関する給付が行われた場合における医療費（健康保険の療養に要する費用の額の算定方法によつて算定された額（当該法令の規定に基づきこれと異なる算定方法によることとされている場合においては、その算定方法によつて算定された額）を越える額を除く。）のうち、当該法令の規定によつて青少年に係る国民健康保険法による世帯主又は社会保険各法による被保険者その他これに準ずるものが負担すべき額（病院又は診療所への入院及びその療養と併せて食事の提供たる療養（以下「入院時食事療養費」という。）を受けた場合については、当該法令の規定により負担すべき入院時食事療養費に係る食事療養標準負担額に相当する額を除く。）を助成する。
2 前項の助成は、他の法令によつて医療に関する給付を受けることができるときは、その給付の限度において行わない。
(助成の方法)
第5条 医療費の助成は、対象者が医療機関に支払つた費用について、対象者からの申請により当該対象者に支払うことによつて行う。
第6条～第8条 省略
附則
この条例は、平成23年4月1日から施行する。

※ これまでに行われている医療費助成等
◎ 15歳までのこどもの医療費を助成（平成6年6月1日から）
◎ 75歳以上の方に医療費の個人負担分を助成（平成21年4月1日から）
◎ 15歳に達した日以後の4月1日から75歳未満の方で、条例の定めるところにより、がん医療費の個人負担分を助成（平成22年12月1日から）

各会計の決算を集中審議

昨年の11月9日に平成21年度の決算を集中的に審査する決算審査特別委員会が行われ、活発な質疑応答が交わされた。そして12月3日の本会議初日には、委員長による審議経過・審査結果の報告及び委員長報告に対する賛成・反対討論を受けた後、採決により7つの会計決算すべてが認定された。

主な質問の要旨

○ 決算の概要及び特徴について。
○ 家具転倒防止器具の助成、森林子ども公園の取り組み成果、教育環境の整備では学力の向上についての成果・特別支援教育相談事業の積極的支援・学校施設整備・児童生徒の安全安心対策、生涯スポーツ、友好都市新潟との成果、農林業の振興では後継者不足の実態と支援策、野鳥の森・こども自然公園について。

○ 歳入で、不納欠損額と収入未済額が前年度と大きく異なるが、不納欠損にした理由と取り扱いに



○ ハード面で、公民館・図書館の今後について。
○ 決算は評価が大切であり、毎回要求しているが事務報告にその目的・効果の評価が掲載されていない。

決算討論

一般会計

決算に対する見方は賛否両論さて、あなたなら…

賛成

新政会 加藤 光徳

反対

町民党 田村 みさ子

現在の不況の影響は国民生活の隅々に及び企業の経済活動の低迷から法人税や個人の住民税などの減収となつて現れ、国・地方を問わず深刻な影響が生じている。このような状況を踏まえて、平成21年度の一般会計歳入歳出決算や事務報告書、関連する資料を見ると、厳しい財政環境のなか、平成21年度の施政方針に示されている施策・事業は確実に実施され、町民生活の向上があらゆる面で図られていると、私たち新政会一同は確信している。この決算で私が注目したのは税収で、経済不況による個人所得の減少から住民税が大幅に減収となつたことであるが、これも過去の施策の成果である固定資産税で補われ、また普通交付税でも補填され、厳しい状況にも拘わらず収入全体では前年度と大差ないものとなつている。

納税者に分かりやすく財政状況を伝えているか、政策は必要性が明確で優先順位が納得できるものか、「見える化」を問いたい。まず、循環組合による埋め立ては開始から26年が経過、今のしくみではルール違反が発見しにくいことを知った。議会としても今後は組合から定期的に報告を聞き、監視活動の一端を担つていかねばならない。

歳出については、「躍進ひのでニュー五大作戦」を基本施策として各方面に着実な実績を残している。第一は、町立小中学校に管理員の配置や下校時の安全確保、各家庭に住宅火災警報器、家具転倒防止器具の助成。第二は、「次世代育成クーポン」の交付、子ども医療費・75歳以上の方への医療費の助成や健康づくり事業。第三は、重点支援特定校事業による学力向上。第四は、商工振興ひろばの活用や、野鳥の森・こども自然公園の景観整備。第五は、谷戸沢処分場で平成25年開催の東京国体女子サッカー競技の会場設置に向けて各団体とも協議中であり、順調に事業が継続的に展開されている。また、財政指標や財政健全化指標もそれぞれ改善傾向にあり、基金残高も増加し、財政運営に積極的に努力されていることも実感される。

最後に、開かれた町政実現のため、今後も決算に関する資料・説明の充実に努められるよう要望する。

○ 児童館運営費・文化財保護費の土地賃貸借料の場所・内容等について。

○ 温泉センター・肝要の里で、運営費の拡張をしているが状況と事務報告書の収支の報告内容について明確な報告を。

○ 各期の議会で、何故その時期に補正が出されたのかの理由があれば、わかりやすい。また、充用の説明にページをふつてもらいたい。

○ ハードからソフトへ移行したことによりコンサル契約をすることが多くなると思うが、他の自治体とチェックする機関をつくる考えは。



○ 西秋川衛生組合新炉建設計画が進んでいるが、建設費関係の経費は、将来負担率に含まれている数値なのか。また、含んでいない場合、この数値がどのくらい変わってくるのか。

○ 国体でのグラウンドの整備、総合文化体育施設の建設等も予定され、相当地な予算がかかるものと思われるが、今後の見通しは。

○ 東光院橋の計画について、その後の状況は。

○ 新型インフルエンザ対策の関係経費について、いきいき健康課及び学校教育課では、どのような対応をしたか。

○ 保育園の待機児童の対策は、保育所の整備状況と今後の待機児童の状況は。

○ 平井宮本ふれあい総合福祉センターの利用者の声とか状況は。

○ 文化財総合把握の整備モデル事業の進捗状況と成果について。

○ 三セクへの委託料で、公の施設の管理等が指定管理者となり、決算での内容が見えにくくなってしまうので、各団体との連携をとり、三セク等との連結決算などの資料を整えていただきたい。

○ 塩田施設園芸の経過と状況について。

○ 平井川北緑地保全地区補助金について使途が見えないので、具体的に委託料等にすべきでは。

○ 財政指標の関係で。經常収支比率の内容について、計算上で循環組合の地域振興費をどこに組み込んでいるのか。

○ また、今年度11億計上しているが、今後、前倒しの心配はあるのか。

○ 子ども医療費の助成費は、予算的に高額ではないが、今後の推移は。

○ 課税状況・徴収状況など町税全般と、住民税の滞納者について。

○ 福祉関係の経費が増え、今後歳出に見合う歳入が減る中、他の事業に影響がでてしまうのではないか。



○ 人件費の經常収支比率で、適正な数値は何パーセント位なのか。日の出サービス総合センター(株)の職員数は。また、派遣先ごとの正職員とパートの数は。

○ 三セク(日の出サービス総合センター)の徹底的な見直しを図るべきでは。

○ 予備費の充用で、今までにない大きな額となっているが、大きな額の2点の内容は。

○ 耐震化も含めた橋の整備計画について。

賛成

公明党 嘉倉 治

平成21年度一般会計決算は、歳入総額79億7336万円で、前年度比3403万円、0.4%の減、歳出総額は77億7755万円で前年度比1497万円、0.2%の減、歳入歳出差引は1億9581万円となっている。

歳入では、リーマンショックの影響を受け、依然として、景気低迷と雇用の悪化等により税収入に影響を及ぼしている。特に町民税は前年度比6.0%の減収、法人税は企業の業績不振により18.3%の大幅な減額となっている。歳出では、義務的経費が前年度比5876万円増加したものの、人件費、公債費は減少しており、内部努力がうかがえる。

依然として厳しい財政運営の中、町は税収の補填を地方交付税等で賄っているとはいえ、都の市町村総合交付金の活用や地域振興費の捻出等、最大限努力している。町の基本政策である「躍進ひので!ニュー五大作戦」を展開する原動力となっており、評価するものである。

一方、地方公共団体の財政健全化比率である実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4指標は健全状態でクリアしている。

今後の課題として、民間のノウハウを活用した外部委託の推進、指定管理者制度の有効活用と監視強化、日の出サービス総合センター株式会社との効率化、商工業活性化のための積極的な支援と観光振興策の拡大が必要と考える。

今後、徹底した内部努力と施策の思い切った見直しや歳入確保、事業仕分けによる無駄の削減を図り、効率的・効果的な行政運営を要望する。

反対

日本共産党 折田 真知子

小泉改革がもたらした社会保障の削減と医療・介護の負担増加と生活保護制度の改悪などの痛みは、格差と貧困として表面化した。

平成21年度の税収は、法人税が落ち込み、28億円余りと厳しい。特別土地保有税3億9376万円が不納欠損計上され、バブル期以降の川北開発の無謀な計画が破綻し、ピリオドが打たれた。新たな計画の「野鳥の森こども自然公園」が、手つかずな自然を有効に活用されるよう期待する。一方、地元自治会に、川北緑地管理・保全検討交付金があるが、緑地管理保全を目的とするのであれば委託料などに改め、使途を明確にしていきたい。

行政改革により、緊急一時避難として事業のアウトソーシングが図られたが、事業内容の点検・評価、委託内容の見直しなどが求められる。つるつる温泉などの経営内容や収支は、分析・検討なくしては改善が進まない。サービスがどのように向上し、効率化が図られたのかなどの説明が必要。農業振興として支出された塩田施設園芸補助金220万円も、日の出ブランドトマトの販売を行うことへの町民の理解が得られないと考える。この間、投入された税金は2500万円に上り、改めて検討する時期にきている。

評価できる点は、ハードからソフトへと政策転換が図られ、高齢者の医療費の無料化で、お年寄りにやさしい町づくりが進み、注目を集めている。医療費削減には、早期発見・治療が肝心であり、健康づくりへの意識改革が町民に行き渡り、定着することを願っている。

3Rの推進として生ごみ堆肥化のダンボールコンポストに補助金がついたが、推進には予算枠の拡大、講習会の実施、アドバイザーの育成などが求められる。町民の負担軽減の施策の推進を要望する。

特別会計

国民健康保険

○ 基金への積み立て(4087万3355円)の理由は。

○ 国保税の滞納繰越分22%、収納率80.1%であるが、窓口での対応は。

○ 短期保険証の発行の状況は。

○ 一般会計からの繰出金で、制度的なことも含めて今後の増減見込みは。

○ 国保世帯数の今後の動向について。

老人保健

(質問なし)

受託水道事業

○ 水道水に異臭が発生するという問題があり、この会計が終わっても、水源を抱える日の出町に平井川の維持管理経費等



○ 予算要求を東京都に要望できないか。また、今後何かの原因で水道水の事故があった場合、町が補償するのか。

○ これまでの受託水道事業時代の内容で、今後東京都が事業を行ってくれるのか。

下水道事業

○ 歳入は、繰入金と起債、歳出は、公債費がほとんどであるが、今後、健全化判断比率の数値に下水道会計の影響が出てくるのでは。

介護保険

○ 介護給付費準備金に積立がされ、高額と思うが利用者からは、なかなか思うようなサービスが受けられないとの声を聞くが、基金の影響は。また、不満の声は届いてないか。

後期高齢者医療

○ 収入未済額の状況は。

○ 健康増進事業で、収入に対して支出が少ない理由及び事業内容について。

○ 75歳以上の医療費無料化が好評であるが、一人当りの医療費が少ない理由は。

意見書 議員提出議案第 10 号

審議された議案

公立小・中学校に冷房化推進を求める意見書

小・中学校施設は、児童生徒にとって一日の大半を過ごす学習と生活のための場であり、教育環境の基本のひとつです。

近年の地球温暖化現象やヒートアイランド現象の進展により、都内の夏季における教育環境が大きく変化しています。特に今年の夏は、文部科学省の定める「学校環境衛生の基準」で最も望ましいとされている「夏季では25℃から28℃」を大きく上回る教室が続出しました。冷房施設のない教室では、もはや子供たちが学習に集中できる限界を超えていた状況であったといえます。

23区では、来年度には冷房化が100%になると見込まれており、一方、市町村部においては22.5%と大きな差異が生じています。こうした多摩格差の是正は、国・東京都・当町の連携で早急に取り組むべき重要課題であります。

都内の一般家庭、公共施設、商業施設などほとんどの施設で冷房化がなされている時代にあって、都内の市町村部の子供たちが日中の大半を過ごす小・中学校のほとんどで冷房化されていない実情にあります。しかしながら、多くの市町村では財政状況が厳しく小・中学校の冷房化を推進したくてもできないというのが現状です。

現在、各教育現場では、学力向上などに向けた様々な取り組みが行われ、夏季休業の短縮や夏季休業期間中の補習の実施など教育活動の充実が図られています。

このような状況の中、各市町村の財政力の差によって子供たちの教育環境に大きな差異が生じないよう、次の措置を講じることを強く要望します。

記

1. 多摩地域の小・中学校の冷房化は緊急の課題であるため、都は市町村に対し、公立小・中学校普通教室の冷房化を推進するための財政支援策を直ちに実施すること。
2. 現在の国庫補助制度では多額の設置者負担が生じていることから、市町村にとって実効性のある支援策とすること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年12月16日

東京都西多摩郡日の出町議会

東京都知事 石原 慎太郎 様

<町長提出議案>

○…賛成 ×…反対

番号	議案名	新	公	町	ク	共	結果
50	平成21年度日の出町一般会計歳入歳出決算の認定について	○	○	×	○	×	認定
51	平成21年度日の出町国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	認定
52	平成21年度日の出町老人保健特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	認定
53	平成21年度日の出町受託水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	認定
54	平成21年度日の出町下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	認定
55	平成21年度日の出町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	×	認定
56	平成21年度日の出町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	×	認定
59	日の出町教育委員会委員の任命について	○	○	×	○	○	可決
60	自治功労者表彰につき同意を求めることについて	○	○	○	○	○	可決
61	自治功労者表彰につき同意を求めることについて	○	○	○	○	○	可決
62	自治功労者表彰につき同意を求めることについて	○	○	○	○	○	可決
63	自治功労者表彰につき同意を求めることについて	○	○	○	○	○	可決
64	日の出町人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて	○	○	○	○	○	可決
65	日の出町こども育成基本条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	可決
66	日の出町青少年の医療費の助成に関する条例	○	○	×	○	○	可決
67	平成22年度日の出町一般会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	可決
68	平成22年度日の出町国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	可決
69	平成22年度日の出町下水道事業特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	可決
70	平成22年度日の出町介護保険特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	可決
71	平成22年度日の出町後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	可決
72	日の出町道路線の廃止について	○	○	○	○	○	可決
73	日の出町道路線の認定について	○	○	○	○	○	可決

※ 平成21年度各会計の決算については、11月9日の決算審査特別委員会で審議した。

<議員提出議案>

番号	議案名	新	公	町	ク	共	結果
10	公立小・中学校に冷房化推進を求める意見書〔東京都知事 石原慎太郎 宛〕	○	○	○	○	○	可決

※ 意見書を次のページに全文掲載。

<陳情>

番号	陳情名	結果
22陳情第6号	保育所制度改革に関する意見書提出を求める陳情書【財務厚生常任委員会へ付託】	不採択

<各会派の名称と所属議員>

★印…会派代表者

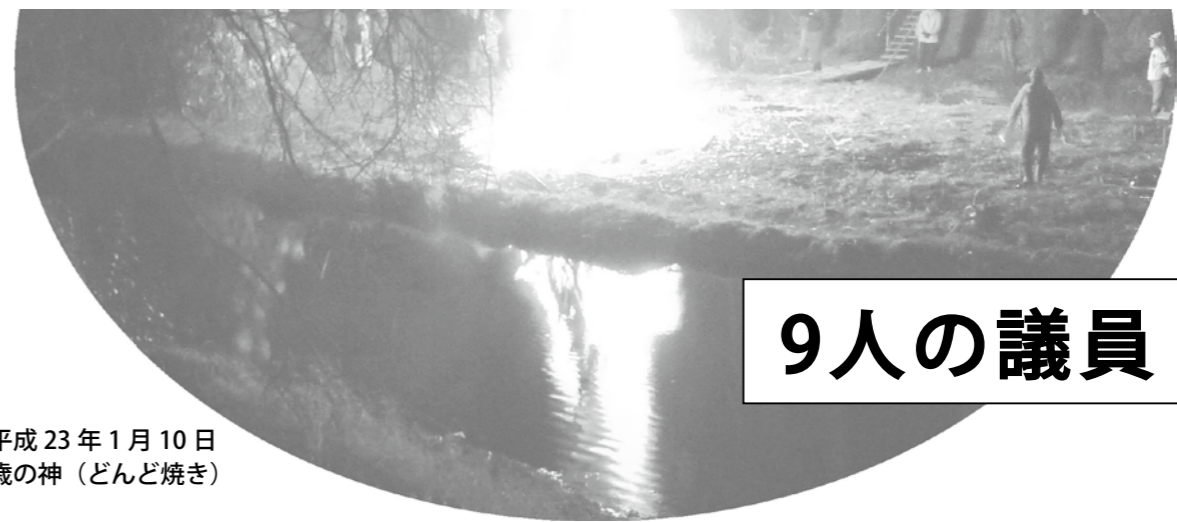
会派名	上記の表の略号	所属議員	
新政会	新	★加藤光徳・東 亨・神田芳男・清水秀明・小澤光雄 須崎安通・濱田敏郎・平野隆史・濱中映慈	9人
町民党	町	★田村みさ子・青鹿和男	2人
公明党	公	★大澤言枝・嘉倉 治	2人
クラブ21	ク	★星野 茂・神田 廣	2人
日本共産党	共	★折田真知子	1人

一般質問

町政を問う

要旨

9人の議員



撮影：平成23年1月10日
歳の神（どんど焼き）

うつ病対策について

おお さわ こと え
大澤 言枝

答 薬だけに頼らない認知行動療法が注目されている



ど生命にかかわる重症例まである。「認知行動療法」は、感情や気分をコントロールしようという治療法で、毎年、都内における自殺者が2500人を超える深刻な状況が続く中、都は自殺総合対策東京会議を設置し、①普及啓発・教育、②早期発見・早期対応、③遺族支援の三本柱を掲げ積極的に取り組んでいる。

トキーパーの養成」とある。ゲートキーパーの役割は「生きること支援する」とある。町の確認、取り組みは。町長 西多摩保健所で開催されるゲートキーパー指導者養成研修に20年度、21年度に1名の職員が参加している。今後の活動については、保健所の指導を仰ぎ検討していく。

他の質問

- ・西福寺沢油流出事故について
- ・教育問題（少人数指導、食育、外国語活動）



質 うつ病患者をサポートする「認知行動療法」が、本年4月から保険適用の対象となった。実施する医療機関を把握し提供すべきだが。

町長 自殺を企てるな

「有害ごみ」焼却問題について

たむら みさこ
田村 みさ子

答 確約した再発防止策の履行を見守っていく



質 町長の見解と取組みの姿勢を問う。
副町長 有害ごみ焼却は論外の不適正処理であり、相互の信頼を根底から突き崩すことにもなりかねない誠意に遺憾な出来事である。ごみ搬入停止解除は終わ



有害ごみを投入した粗大ごみピット

りではなく、今後の取組みの始まりであり、約束した再発防止策等が履行されるよう見守り、ごみ問題が風化しないよう努力する。
質 ごみは公害防止協定及び細目協定が作られた26年前と変わってきている。

副町長 各協定は十分機能している。

質 地元の対策委員会が立会と監視役を担っているが、現状と今後の強化策は。

課長 公害防止協定による監視体制がとられている。役場の管理職が必ず同行し地元と町が一体で行っている。今後は検査回数や検査方法のあり方について再検討を有すると考えている。

質 今回示された再発防止策を公害防止協定に盛り込んでどうか。
副町長 防止策の完璧な履行が重要である。

他の質問
・介護保険制度と高齢者問題について



質 平成23年度予算編成の基本方針は。

町長 がん医療費の無料等の新政策を盛り込んだ「躍進ひのでニュー五大作戦」を柱とした各種事業を推進していく。

質 国・都支出金及び町税の見込みと重点事業、予算規模は。

町長 国の動向も流動的かつ不透明である。都においても税収入の回復は期待できないとしており、市町村においては、重要な財源である。動向を充分留意していく。

町税も大幅な回復は望めない状況にあるが、「躍進ひのでニュー五大作戦」を中心に福祉、教育、産業振興等の重

平成23年度予算編成について

須崎 安通

答 躍進ひのでニュー五大作戦の推進

点項目を進めていく。
参事 諸般の厳しい財政環境を勘案すると概ね80億円半ばくらいの予算規模になるかと考えている。

諸要望について常に状況を把握し、必要性、緊急性等判断し対応していく。

質 多くの諸要望にどのように優先対応するのか。
町長 住民ニーズ及び

- 他の質問
- ・都道、町道の整備推進状況と今後の計画は
 - ・安全安心のための諸施策について





納税の利便性と収納率向上を

嘉倉 治

答 納税手段の拡大で納税者の利便性を図る

質 納税の利便性、収納率向上のため、コンビニエンスストア取納、クレジットカード払い、ペイジー(マルチペイメントネットワーク)による電子取納)等選択肢を挙げ、納税者の立場からも推進するべきでは。

課長 住民に身近な納税場所としてコンビニ取納を3町1村の共同電算システム処理で検討を始めている。実施時期は24年度準備、25年度からできるような努力してまいりたい。

めており、町・都民税4期、固定資産税4期、国民健康保険税8期となっているが、それぞれ納期日が異なるよう設定している。なお、生活困窮の納税者には、分納納付の相談を受けている。今後、納税者の負担軽減が図れるよう努力してまいりたい。

他の質問 ・スポーツ振興で活き活き健康日の出町を！



がん医療費の助成及び予防策について

濱中 映慈

答 がんですんでいる方々の負担を軽減する



質 がん医療費助成開始後の申込状況は。町長 がん医療費助成は、がんで苦しんでいる方々の負担を軽減するものである。課長 11月1日から受付を開始して、12月13

日現在、書類を持ち帰った方は130人、このうち申請をした方が33人であるが、今後、書類が揃い次第、申請されるものと考えている。質 がんの早期発見、予防策は。課長 町は毎年がん検診(胃がん・肺がん・大腸がん・乳がん・子宮がん・前立腺がん)を実施しているが、残念ながら受診率が低く、周知等を図って受診率向上に努める。又、喫煙をしない、食事の改善、適度な運動など生活習慣の改善により予防できることから、町は、がんを含む疾病予防策等、健康維持管理の事業を実施している。質 がんと診断された方の精神的ケアなどの考えは。課長 がん向き合う心のケア、アドバイスは必要で、がん相談ホットラインの情報提供等を行っていききたい。

他の質問 ・日の出町消防団について

介護保険制度の次期計画は

星野 茂

答 今後の国や東京都の動向を注視していく



質 想定される保険料や介護給付サービスはどのように変わるのか。課長 国の審議会の素案によると、給付サービスの充実に伴う保険料の上昇が見込まれることから、被保険者の応分の負担が必要だと



している。給付サービスは単身重度の要介護者に対応した一体的提供の複合型サービスが必要だとしている。質 介護予防サービスの取り組みの成果と今後の方向性は。課長 介護予防事業では、地域支援事業の創設や包括支援センターのケアプランに基づいた通所型介護予防などの参加を促して一定の成果を上げている。今後は、これまでの事業を継続して介護予防への意識の向上を促進さ

他の質問 ・三吉野場末地区土地利用の見直しについて



健康づくりの施策は

神田 廣

答 年齢制限のない健康増進事業の実施

質 病気予防事業の実施状況と今後の取り組みは。課長 毎年、保健衛生事業計画を作成し、保健センター運営協議会の議を経て母子保健、予防接種、感染症予防、健康増進、健康づくりや長寿化支援対策等の各種保健事業を推進している。今後の取り組みは、国の指針、都の指導のもと、各種事業を推進していく。質 健康保持、増進事業の取り組みと今後の課題。課長 従前から各課で健康事業に取り組んでいるが、22年から各課が連携し、新たに年齢制限のない全住民を対象にした健康増進事業

を実施。今後の課題は、一人でも多くの方が各種の健康増進事業に参加して頂けるか検討していく。質 健康増進の新たな施策展開は。課長 趣味を活かす活動として、新たに詩吟教室を実施し、腹から声を出しての健康づくりに取り組んでいる。今後とも町民の要望や趣味等に基づく事業を実施していく。

他の質問 ・中長期的な行財政運営は



地域公共交通について

折田真知子

路線バスの継続発展と循環バスの充実を図る

答



町内循環バス

質 最寄駅のない日の出町として、地域公共交通検討委員会の立ち上げを。
課長 町は民間バス路線だけでは町内全域をカバーできないことから、平成14年から民

間バス会社に委託し、循環バスを乗車運賃100円で運行し、平成21年6月からは無料で運行している。21年度は延べ9344人の利用があり、委託料700万円で運行している。コミュニティバスの要望に比べると、利用者・経費も同程度と考えられる。
質 観光にも活用できるデマンドタクシーの導入を検討できないか。
課長 観光振興でタクシーの活用は検討しているが、デマンドタクシーは、検討の余地が

あると考える。
副町長 交通だけに限った検討委員会は、考えていない。
質 交通弱者への対策を求める。
副町長 高齢化が益々進んでいる中、総合的なサービスとして考える必要がある。効率性、サービスの質の面など多角的に検討させていただく。
他の質問
・雨水浸透施設への助成を求める
・ダンボールコンポストの普及促進を求める



地域活性化のとりくみについて 青鹿和男

答

観光振興計画を策定中

質 地域資源を活用し地域独自の事業や産業を開発し、雇用を生み出すことで地域活性化を図るお考えは。
課長 地域資源の掘り起こしと、資源を活用した地域の活性化をも含めた観光振興計画を策定中。
質 地域間競争が激化している中、次代を担う地域の子どもたちに「何が残せるのか」を明確にしていかなければと考えるが。
課長 豊かな自然、全町が自然公園の町であり、野鳥の森・こども自然公園などの公園緑地の整備や観光資源のネットワーキングを進めていく。また、人と人とのつながりを大事に

し、郷土愛が強いという特性を次代に残していく。
質 農林業の担い手とともに、農・林・商・工・観等、連携を進める地域のコーディネートター等の人材の育成が重要と思うが。
課長 商工業振興計画

並びに観光振興計画等の展開の中で検討したい。
他の質問
・大久野浄水所再開に向けての取組み状況
・道場13号線道路改良工事について



総務文教常任委員会 視察レポート

平成22年10月13日～15日
島根県 松江市・出雲市
山口県 和木町

視察地 松江市・出雲市 和木町

去る、10月13日～15日、島根県2市及び山口県1町の行政視察を実施した。

◎小中一貫教育について

松江市の小中一貫教育の推進にあたっては、少子化社会の中で子どもを取り巻く教育環境の変化、思春期の早期化、様々なメディア情報の反乱、心身の発達の変化、学力の低下、不登校等の問題が背景にある。一貫教育は、行政だけではなく進められない、教育委員会はもとより、中学校教職員・保護者・地域がしっかりと力を合わせ学校支援、保護者の支援、生徒の支援体制を作らなければならぬ。学区の中に小学校1校、中学校1校の場合が良いが、小学校2校、中学校1校等になると教職員の小中学校共同指導や、小中乗り入れ授業等がスケジュール的に非常に厳しいと思われる。
不登校の減少、学力の向上、教職員の指導力の向上等につながると思われるが、教職員の意識改革、人



小中一貫教育



数、財源等まだまだ問題点はある。

◎学校給食の無料化について
和木町の給食費の無料化の始まりは、ミルク代の公費負担からスタートし、経済の成長とともに、町内に石油化学会社が進出し、コンビナートが建設され、税収の還元の一環として給食費の無料化になった。幼稚園1園、小学校1校、中学校1校である。言うまでもなく地方交付税の不交付団体としての経緯もあり、全国でも有数の財政的にも豊かな町である。

しかしながら町の面積はせまく、平坦地が少ない。今日、地産地消の声の高まりの中で農地が狭く農業生産者も少ないのが現状である。その中でも月に1回の地場産給食を提供していることは大変なことだと思う。この和木町も他の町と同じで、少子化、過疎化が進んでいる。そして今日の経済状況の中で、石油化学企業の整理統合により、本社へ移転による税収の減収が一番の問題であると思われる。



出雲ドーム



給食費の無料化



◎出雲ドーム
出雲ドームは、山陰地方特有の寒冷気候を踏まえ、冬期間天候に左右され、開催できなかったイベントや各種スポーツ競技の開催ができる素晴らしい全天候型スポーツ施設である。ドームを中心に、屋外には野球場やサッカー場、公園等、1年間を通して利用できる総合スポーツ施設といえる。しかしながら、今日の経済状況の中、イベントの開催の減少や利用者の減少、そして一番考えなければならぬのが、年月が経つにつれ増していく維持管理経費ではないだろうか。

平成22年第1回臨時会が11月29日(月)に開催された

- 議案第 57 号 日の出町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
内容：職員の期末勤勉手当を0.25カ月減額する。
- 議案第 58 号 日の出町特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
内容：特別職の期末手当を0.2カ月減額する。
- 議員提出議案第 8 号 日の出町議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例
内容：議員の期末手当を0.1カ月減額する。
- 議員提出議案第 9 号 「有害ごみ」償却問題にかかわる決議
内容：有害ごみ焼却問題について、監視体制の強化など、再発防止策を再検証し、以後、このような事態を発生させないよう、強く要請する決議（東京たま広域資源循環組合へ提出）

以上、4議案が全会一致で可決。



搬入停止により山積みされた焼却飛灰



処理した有害ごみの入ったドラム缶

「有害ごみ」焼却問題にかかわる決議

日の出町二ツ塚廃棄物広域処分場の搬入団体である多摩川衛生組合においては、昨年12月及び今年2月に実施した廃蛍光管及び廃乾電池の焼却問題の処理が終わっていないにもかかわらず、今年度においても再度有害ごみを焼却していたことは、到底容認できない事態であり、日の出町民そして町議会の衝撃は大きく、今まで培ってきた信頼関係が大きく崩れたと言わざるを得ない。

当町においては、幾多の試練、艱難辛苦に耐え、処分場を受け入れて既に26年が経過し、この間、紆余曲折あったが「三多摩は一つなり」の精神に基づき、三多摩400万人の生活ごみの最終処分場として、大きな役割を果たしてきた。

しかしながら、去る9月13日及び11月22日の全員協議会において、東京たま広域資源循環組合及び、多摩川衛生組合の管理者から陳謝と説明を受けたが、処分場受け入れの大前提である有害ごみの分別処理・処分の原則に反する再度の暴挙は、当議会が9月13日に議決した抗議を踏みにじる行為である。

以上のことから、日の出町議会は東京たま広域資源循環組合に対し下記のことについて強く要請する。

記

- 1 実態究明と再発防止策の再検証の実施。
- 2 有害ごみの定義を明らかにし、「有害ごみ」を焼却しないことを、管理者から宣言すること。
- 3 日の出町議会へ管理運営事項等についての報告会を、年1回定例化すること。
- 4 日の出町議会議員の処分場視察等の要請に対して応じること。
- 5 構成団体におけるごみ適正処理・処分の徹底を図ること。
- 6 構成市町住民に、今回の「有害ごみ」焼却問題について周知し、「有害ごみ」の分別徹底を図ること。
- 7 情報公開制度及び、日の出町民の貴組合議会傍聴の方向づけをすること。

以上、決議する。

平成22年11月29日

東京都西多摩郡日の出町議会

平成22年9月28日～30日
沖縄県 宜野座村・嘉手納町
名護市(辺野古)

都市建設常任委員会
視察レポート

去る、9月28日～30日、沖縄県の1市1町1村の行政視察を実施した。

視察地
宜野座村
嘉手納町
名護市

沖縄県の宜野座村を訪れ、同村の公共施設「文化施設、体育施設」を視察。日の出町が計画している21世紀を展望した、「総合文化体育センター及びサッカー場の建設」に向け、日本でも指折りの宜野座村の文化センター及び、ぎのぎドームを視察した。

同時に嘉手納基地を一望できる道の駅「かでな」及び基地の移設で大きな問題となっている、沖縄の現状と基地の実態・町の実態を研修した。

◎宜野座文化センター
ぎのぎドーム



がらまんホール

沖繩県の宜野座村を訪れ、同村の公共施設「文化施設、体育施設」を視察。日の出町が計画している21世紀を展望した、「総合文化体育センター及びサッカー場の建設」に向け、日本でも指折りの宜野座村の文化センター及び、ぎのぎドームを視察した。同時に嘉手納基地を一望できる道の駅「かでな」及び基地の移設で大きな問題となっている、沖縄の現状と基地の実態・町の実態を研修した。



嘉手納基地



ぎのぎドーム

本施設の建設は「沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業」の推進によるもので、国をはじめ県・村の協力にある。宜野座村は、村づくりの基本施策として「教育立村」を掲げ「人づくり」を長期

的な活性化につなげる施策として位置づけ、村内に所する健康、保養、医療、教育、文化、スポーツ、芸術活動、観光の諸施設を有機的に結び付け、村の民俗芸能を中心とした文化活動や国際・国内交流等の橋渡しとなす文化・芸術の殿堂としている。

建設、「総合文化体育センターの建設」に役立たせていきたい。

建設、「総合文化体育センターの建設」に役立たせていきたい。



辺野古地区の海岸

☆ 28日、那覇空港に到着したその時、黒い軍用機が私たちの飛行機が着くのを待っていたかのように、飛立った。戦地？へ行くのか、低く飛んで行った。大きな騒音を響かせ異様な光景を見た。沖縄に来たのだと実感した瞬間だった。

議会をもっと身近に…

議員の活動を見てみましょう！
町の方針を聞いてみましょう！

本会議の会議録を インターネット公開しています。

会議録とは、議会の活動経過を開会から閉会まで詳しく記録した公文書です。
知りたい情報を広域的確に調べることができますので、積極的にご活用ください。

アクセス方法

町のホームページ
(www.town.hinode.tokyo.jp)

▼
日の出町 行政情報・日の出町議会情報

▼
会議録検索システム

日の出町議会情報には「議会開催日程・内容・議会だより」等も掲載しています。
※会議録は、本会議のみとなります。

※訂正とお詫び

第156号のP11 星野議員の一般質問要旨に誤りがありましたので訂正してお詫びいたします。

- 表題部「答」のところ
正「平成26年の稼働に向け・・・予定」
誤「平成22年の稼働に向け・・・予定」
- 上から3段目「副町長の答弁」のところ
正「組合の・・・経緯や状況等を・・・」
誤「組合の・・・経緯や現況等を・・・」
大変申し訳ございませんでした。

議会だより編集委員

平野 隆史 神田 廣 青鹿 和男
濱田 敏郎 須崎 安通 大澤 言枝

議会事務局

☎ (597) 0511 内線360

再生紙を使用しています。

次の定例会は3月に開かれます。

本会議・委員会（常任・予算・決算）は傍聴
が出来ます。お気軽にお越しください。

3月定例会日程（予定）

- 2月28日（月）議会運営委員会
- 3月3日（木）本会議（議案審議）
- 3月4日（金）常任委員会
- 3月8日（火）予算審査特別委員会
- 3月9日（水）予算審査特別委員会（予備日）
- 3月10日（木）議会運営委員会
- 3月14日（月）本会議（一般質問）
- 3月15日（火）本会議（一般質問）
- 3月16日（水）本会議（議案審議）

編集後記

余寒お見舞い申し上げます。

今年のお正月は、穏やかで暖かい三箇日さんかじちでした。

新しい年が皆様にとって輝ける年になりますよう、心からお祈り申し上げます。

行政への要望、取り組む課題は山積しています。

「住んでよかった日の出町」と言っていたただける町づくりを進めるため、議会だよりは、町政と町民皆様をつなぐパイプ役として一役を担えれば幸いです。

本年も編集委員一同、議会の様子をわかりやすく、読みやすく、お伝えできるよう努めてまいります。

皆様のご意見をお寄せくださいますようお願いいたします。

編集委員 大澤 言枝